様式第１

番　　　号

　年　月　日

福島県知事　様

住　　所

申請者 名　　称

代表者等名

年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費

（地域活用型再生可能エネルギー導入支援事業）補助金交付申請書

福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（地域活用型再生可能エネルギー導入支援事業）交付規程５条第１項の規定に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）、福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費交付要綱（２０１７０１２０財資第１２号）、福島県補助金等の交付等に関する規則（昭和４５年福島県規則第１０７号）、福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（地域活用型再生可能エネルギー導入支援事業）交付規程の定めるところに従うことを承知の上申請します。

記

１　補助事業の名称

２　補助事業の目的

３　補助事業の開始及び完了予定日

交付決定日　～　　　　　　年　　月　　日

４　設備導入事業の内容

（１）補助事業の内容

（２）補助事業の実施計画

（３）補助金交付申請額

ア　補助事業に要する経費（消費税込） 円

イ　補助対象経費 円

ウ　補助金交付申請額 円

（４）補助事業に要する経費の配分（別紙１）

（５）申請者の役員等名簿（別紙２）

５　本件責任者及び担当者

　　責任者氏名：

　　担当者氏名：

　　連　絡　先：（電話番号）

　　　　　　　　(電子メール)

別紙１

補助事業に要する経費の配分

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助率 | 補助金の額（注３） |
| 発電設備 |  |  | １／１０以内 |  |
| 蓄電池及び送電線 |  |  | １／１０以内 |  |
| 消 費 税（注２） |  |  | － | － |
| 合　　　計 |  |  |  |  |
| （注１）当該年度事業に係る経費を記入すること。（注２）金額については円単位とし、端数は切り捨てること。（注３）補助金の額については千円未満の端数は切り捨てること。 |

別紙２

申請者の役員等名簿

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 氏名 | 生年月日 | 性別 | 会社名 | 役職名 |
| （カナ） | （漢字） | 和暦 | 年 | 月 | 日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| （注）役員名簿については、氏名カナ（半角、姓と名の間も半角で１マス空け）、氏名漢字（全角、姓と名の間も全角で１マス空け）、生年月日（半角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は２桁半角）、性別（半角で男性はM、女性はF）、会社名及び役職名を記載する。 |

様式第２

福島県指令○○第○○号

住　所

氏　名　宛て

　○○○○年○月○○日付けで交付申請のあった福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（地域活用型再生可能エネルギー導入支援事業）の補助については、福島県補助金等の交付等に関する規則（昭和４５年福島県規則第１０７号。以下「規則」という。）第６条第１項及び福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（地域活用型再生可能エネルギー導入支援事業）交付規程の規定により、金○○○円を交付します。

　ただし、交付にあたっては、福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（地域活用型再生可能エネルギー導入支援事業）交付規程第６条第２項の規定に基づき下記の条件を付します。

○○○○年○月○日

福島県知事　○○　○○　　印

記

１　補助金の交付の対象となる事業の内容は　　　　　年　　月　　日付け第　号で申請のありました　　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（地域活用型再生可能エネルギー導入支援事業）交付申請書（以下「交付申請書」という。）記載のとおりとします。

２　補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとします。

　　補助事業に要する経費　　　　　　　　円

　　補助対象経費 　　　　 円

　　補助金の額 　　　　　 円

ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとします。

３　補助対象経費の配分及びこの配分された経費に対応する補助金の額は、交付申請書記載のとおりとします。

４　補助金の額の確定は、補助対象経費の区分ごとに配分された経費の実支出額に補助率を乗じて得た額と配分された経費ごとに対応する補助金の額とのいずれか低い額の合計額とします。

５　補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）（以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）、福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費交付要綱（２０１７０１２０財資第１２号）、規則、福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（地域活用型再生可能エネルギー導入支援事業）交付規程の定めるところに従うこと。

　なお、これらの規定に違反する行為がなされた場合、次の措置が講じられ得ることに留意すること。

（１）適正化法第１７条第１項若しくは第２項の規定による交付決定の取消し、第１８条第１項の規定による補助金等の返還又は第１９条第１項の規定による加算金の納付

（２）適正化法第２９条から第３２条までの規定による罰則

（３）相当の期間補助金等の全部又は一部の交付決定を行わないこと。

（４）福島県の所管する契約について、一定期間指名等の対象外とすること。

（５）補助事業者等の名称及び不正の内容の公表

６　（その他条件）

様式第３

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

 補助事業者 住所

 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名

　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費

（地域活用型再生可能エネルギー導入支援事業）遅延等報告書

　　　　　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（地域活用型再生可能エネルギー導入支援事業）交付規程第７条第１項第２号の規定に基づき、補助事業の遅延について下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の名称

２　遅延の原因及び内容

３　遅延に係る金額 　円

４　遅延に対して採った措置

５　遅延が補助事業に及ぼす影響

６　補助事業の遂行及び完了予定日

様式第４

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

 補助事業者 住所

 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名

　　　　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費

（地域活用型再生可能エネルギー導入支援事業）交付申請取下げ届出書

　　　年　　月　　日付け　　　第　　　号をもって交付の決定があった上記補助金について、福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（地域活用型再生可能エネルギー導入支援事業）交付規程第９条の規定に基づき、交付申請を取下げます。

記

１　補助事業の名称

２　交付の申請の取下げ理由

３　取り下げられた交付の申請に係る補助対象経費及び補助金の額

(1) 補助対象経費

(2) 補助金の額

様式第５

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

 補助事業者 住所

 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名

　　　　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費

（地域活用型再生可能エネルギー導入支援事業）変更（中止・廃止）承認申請書

福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（地域活用型再生可能エネルギー導入支援事業）交付規程第１０条第１項の規定により、事業計画を変更（中止・廃止）したいので、承認してくださるよう申請します。

記

１　交付決定年月日等

　　年　　月　　日付け福島県指令　　第　　号

２　補助金交付申請額

（１）今回交付申請額　　　　　　　　　　　円

（２）既交付決定額　　　　　　　　　　　　円

（３）差引額((１)－(２))　　　　　　　　　　円

３　変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

　　（新旧対比）

４　変更（中止・廃止）の内容

５　変更（中止・廃止）を必要とする理由

６　変更（中止・廃止）が補助事業に及ぼす影響

様式第６

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

 補助事業者 住所

 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名

年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費

（地域活用型再生可能エネルギー導入支援事業）実施状況報告書

福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（地域活用型再生可能エネルギー導入支援事業）交付規程第１１条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の名称

２　補助事業の遂行状況

３　補助対象経費の区分別収支概要

 （単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　分 | 補助対象経費 |
| 配分済額 | 実績額（年月日～年月日） | 支出見込額（年月日～年月日） |
|  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |

様式第７

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

 補助事業者 住所

 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名

　　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費

（地域活用型再生可能エネルギー導入支援事業）補助事業実績報告書

福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（地域活用型再生可能エネルギー導入支援事業）交付規程第１２条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　実施した補助事業

（１）補助事業の内容

（２）重点的に実施した事項

（３）補助事業の効果

２　補助事業の収支決算

（１）収 入 　　 （単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 項 目 | 金 額 |
| 自己資金 |  |
| 補助金充当額 |  |
| 合　 計 |  |

（２）支 出

ア　総括表 　　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 補助事業に要した経費 | 補 助 対 象 経 費 |  | 補助金充当額 |
| 計画額 | 実績額 | 計画額 | 流用額 | 流用後額 | 実績額 | 交 付決定額 | 流用後交　付決定額 | 実績額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

イ　経費の内訳　（各経費の配分ごとの実績の内訳を記載）

（注１）当該年度に財産を取得しているときは、福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（地域活用型再生可能エネルギー導入支援事業）交付規程第２０条第２項の規定に基づき、様式第１４による取得財産等管理台帳を添付することとする。

（注２）消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して報告する場合は、次の算式を明

記すること。　補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額

様式第８

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

 補助事業者 住所

 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名

　　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費

（地域活用型再生可能エネルギー導入支援事業）補助事業年度末実績報告書

福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（地域活用型再生可能エネルギー導入支援事業）交付規程第１２条第２項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　実施した補助事業

（１）補助事業の内容

（２）重点的に実施した事項

（３）補助事業の効果

２　補助事業の収支決算

（１）収 入 　　 （単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 項 目 | 金 額 |
| 自己資金 |  |
| 補助金充当額 |  |
| 合　 計 |  |

（２）支 出

ア　総括表 　　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 補助事業に要した経費 | 補 助 対 象 経 費 |  | 補助金充当額 |
| 計画額 | 実績額 | 計画額 | 流用額 | 流用後額 | 実績額 | 交 付決定額 | 流用後交　付決定額 | 実績額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

イ　経費の内訳　（各経費の配分ごとの実績の内訳を記載）

（注）消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して報告する場合は、次の算式を明

記すること。　補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額

様式第９

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

 補助事業者 住所

 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名

　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費

（地域活用型再生可能エネルギー導入支援事業）承継承認申請書

　　年　　月　　日付け　　　第　　　号をもって交付決定のあった福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（地域活用型再生可能エネルギー導入支援事業）交付規程第１３条の規定に基づき、補助金に係る補助事業の地位を承継し、当該補助事業を継続して実施したいので、下記のとおり報告します。

記

１　交付を決定した補助事業者名（旧補助事業者名）

２　補助事業の名称

３　補助事業の内容

４　補助事業の地位の承継理由

５　補助金交付決定通知の日付及び番号

６　交付決定通知書に掲げられた補助金の額

７　既に交付を受けている補助金の額

様式第１０

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

 補助事業者 住所

 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名

　　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費

（地域活用型再生可能エネルギー導入支援事業）返還報告書（確定に係るもの）

　　年　　月　　日付け　　　第　　　号をもって交付決定のあった　　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（地域活用型再生可能エネルギー導入支援事業）交付規程第１４条第５項に基づく、上記国庫補助金に係る額の確定を受けたことに伴い、既に交付を受けている国庫補助金のうち、当該確定額を超える部分について返還したので、下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の名称

２　補助金確定通知額及び年月日 円（　　　　年　　月　　日）

３　既に交付を受けている補助金の額 円

４　返還を請求された金額及び年月日 円（　　　　年　　月　　日）

５　返還すべき金額 円

６　返還した金額及び年月日

（１） 返還金 円（　　　　年　　月　　日）

（２） 延滞金 円（　　　　年　　月　　日）

７　延滞金の算出根拠

８　未返還金額

（１）返還金 円

（２）延滞金 円

様式第１１

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

 補助事業者 住所

 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名

　　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費

（地域活用型再生可能エネルギー導入支援事業）補助金精算（概算）払請求書

福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（地域活用型再生可能エネルギー導入支援事業）交付規程第１５条第２項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

１　補助事業の名称

２　精算（概算）払請求金額（算用数字を使用すること。）　　　　　　　　円

３　請求金額の算出内訳（別紙、概算払の請求をするときに限る。）

４　概算払を必要とする理由（概算払の請求をするときに限る。）

５　振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義を記載すること。

６　本件責任者及び担当者

　　責任者氏名：

　　担当者氏名：

　　連　絡　先：（電話番号）

　　　　　　　 　(電子メール)

別紙

概算払請求内訳書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助対象経費の額 | 補助率 | 補助金の額 |
| 配分済額 | 実績額（年月日～年月日） | 支出見込額（年月日～年月日） | 配分済額 | 前回までの受領額 | 今回請求額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |

様式第１２

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

 補助事業者 住所

 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名

年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費

（地域活用型再生可能エネルギー導入支援事業）消費税額及び地方消費税額の額の確定

に伴う報告書

福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（地域活用型再生可能エネルギー導入支援事業）交付規程第１６条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助金額（交付規程第１４条第１項による額の確定額） 円

２　補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る

仕入控除税額 円

３　消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う補助金に係る

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 円

４　補助金返還相当額（３．－２．） 円

 （注）別紙として積算の内訳を添付すること。

様式第１３

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

 補助事業者 住所

 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名

　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費

（地域活用型再生可能エネルギー導入支援事業）返還報告書（取消しに係るもの）

年　　月　　日付け　　　第　　　号をもって交付決定のあった　　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（地域活用型再生可能エネルギー導入支援事業）交付規程第１７条第６項に基づく、上記国庫補助金に係る額の確定を受けたことに伴い、既に交付を受けている国庫補助金のうち、当該確定額を超える部分について返還したので、下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の名称

２　補助金確定通知額及び年月日 円（　　　　年　　月　　日）

３　既に交付を受けている補助金の額 円

４　返還を請求された金額及び年月日 円（　　　　年　　月　　日）

５　返還すべき金額 円

６　返還した金額及び年月日

（１） 返還金 円（　　　　年　　月　　日）

（２） 加算金　 円（　　　　年　　月　　日）

（３） 延滞金 円（　　　　年　　月　　日）

７　加算金及び延滞金の算出根拠

８　未返還金額

（１）返還金 円

（２）加算金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円

（３）延滞金 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円

様式第１４

取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 処分制限期間 | 保管場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  |  |  円 |  円 |  |  |  |  |  |

（注）１　対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が本交付規程第２１条第１項に

定める処分制限額以上の財産とする。

２　財産名の区分は、（ア）不動産、（イ）船舶、航空機、浮標、浮さん橋及び浮ドツク、（ウ）（ア）（イ）に掲げるものの従物、（エ）車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、（オ）無形資産、（カ）開発研究用資産、（キ）その他の物件とする。

３　数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

４　取得年月日は、検収年月日を記載すること。

５　処分制限期間は交付規程２１条第２項に定める期間を記載すること。

様式第１５

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

 補助事業者 住所

 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名

　　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費

（地域活用型再生可能エネルギー導入支援事業）財産処分承認申請書

福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（地域活用型再生可能エネルギー導入支援事業）交付規程第２１条第３項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１　処分の内容

（１）処分する財産名等（別紙）　※取得財産等管理台帳（様式第１４）の該当財産部分抜粋等

（２）処分の内容（有償・無償の別も記載のこと。）及び処分予定日

処分の相手方（住所、氏名又は名称、使用の目的等）

２　処分理由

様式第１６

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

 補助事業者 住所

 氏名

　　　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費

（地域活用型再生可能エネルギー導入支援事業）当該補助事業に係る歳入歳出の調書

福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（地域活用型再生可能エネルギー導入支援事業）交付規程第２４条の規定に基づき、当該補助事業の歳入歳出の状況について下記のとおり報告します。

記

１　補助事業者名

２　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　円

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 歳入 | 歳出 | 備考 |
| 科目 | 予算額 | 収入済額 | 科目 | 予算額 | うち補助金相当額 | 支出済額 | うち補助金相当額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |